

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 クルーズ株式会社

【英訳名】 CROOZ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小淵 宏二

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03 - 5786 - 7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部担当執行役員 津田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03 - 5786 - 7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部担当執行役員 津田 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	18,088,133
経常利益	(千円)	3,280,134
四半期純利益	(千円)	2,006,796
四半期包括利益	(千円)	2,028,456
純資産額	(千円)	4,542,804
総資産額	(千円)	7,371,854
1株当たり四半期純利益金額	(円)	177.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	163.76
自己資本比率	(%)	61.5

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、第1四半期連結会計期間において、ソーシャルゲームの開発及び提供を中心とした開発会社である株式会社BANEX JAPANの全株式を取得して連結子会社とし、第2四半期連結会計期間において同社を吸収合併しました。また、第2四半期連結会計期間において、ドイツのベルリンに当社100%出資の子会社CROOZ Europe GmbHを設立し、連結の範囲に含めております。なお、前事業年度において非連結子会社としておりましたCROOZ ASIA PTE.LTD.、CROOZ America, INC.及びCROOZ Korea Corp.の3社を、重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており、前事業年度において持分法非適用関連会社としておりましたForGroove株式会社を、重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、回復基調が継続し個人消費も順調な伸びを示しました。インターネットビジネス市場においては、世界のスマートフォン普及が本格的に進み、モバイルインターネット領域が拡大を続け、その存在感をますます高めています。

そのような状況の中、当社におきましては、既存タイトルのソーシャルゲームが売上を牽引し、過去最高の四半期売上を更新しました。中でも、主要タイトル「アヴァロンの騎士」、「神魔×継承!ラグナブレイク」及び「HUNTER×HUNTER」は、第2四半期連結累計期間に引き続き堅調に推移しており、当社が提供するコンテンツの平成25年12月末時点の合計登録会員数は1,748万人（注）を突破し、ソーシャルゲーム業界を牽引するポジションを確立しております。

さらに、インターネットコマース事業につきましても、消費動向が上向き中、第2四半期連結累計期間に引き続き積極的にプロモーション展開することにより、ネット通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」は更に大きく売上を伸ばし、利益についても引き続き貢献するに至っております。

当社の強みとしましては、上記タイトルのように集客力の強いタイトルを持っていることに加え、業界経験が長くマーケティング能力が高い役員陣、ノウハウ豊富なプロモーションチーム、大規模プロモーションを継続投資できるだけの資本力もあります。また、採用・人材育成・人材登用の強化を継続的に行うことで、パフォーマンスの最大化を実現しております。

また、当社は、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」や開発ソースを部品化することで素早いチューニングオペレーションを可能とする開発高速化フレームワーク「Venus」などの独自の革新的な技術基盤を駆使して、常に技術力の強化に努めております。

今後につきましては、引き続き“オモシロカッコイイ”プロダクトを次々と生み出し、マーケットシェアの拡大を図りつつ、ネイティブアプリなどの新しいタイトルを提供して、業界を牽引する会社を目指してまいります。

海外展開につきましては、マーケットの大きい東アジア（日本・韓国・中華圏）、北米（アメリカ・カナダ）、ヨーロッパ（主要国）を狙ってゲームを配信してまいります。その中で、シンガポール、アメリカ、韓国、ドイツの4カ国に加え、平成26年2月1日にイギリス、フランスにもマーケティング拠点を新設しました。今後もマーケットが大きいエリア、マーケット拡大が見込めるエリアには積極的に拠点を設立し、現地の文化や嗜好、トレンドを正確に把握していく中で、全世界ユーザー向けのゲーム開発を強化して海外売上比率を高めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,088,133千円、売上原価は10,141,812千円、売上総利益は7,946,320千円、営業利益は3,254,611千円、経常利益は3,280,134千円、四半期純利益は2,006,796千円となりました。

(注) 会員数は、閉鎖したタイトルを除外しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

インターネットコンテンツ事業

売上高は13,070,123千円、セグメント利益は2,848,564千円となりました。

インターネットコマース事業

売上高は4,839,149千円、セグメント利益は323,076千円となりました。

インターネットソリューション事業

売上高は178,860千円、セグメント利益は82,971千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,371,854千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,143,370千円、売掛金2,691,079千円、有形固定資産442,465千円および投資その他の資産654,709千円であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,829,050千円となりました。主な内訳は、買掛金1,145,986千円及び未払法人税等972,643千円であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,542,804千円となりました。主な内訳は、資本金429,948千円、資本剰余金419,948千円、利益剰余金4,540,532千円及び自己株式888,719千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社の従業員数は、事業拡大に伴い179名増加しておりますが、主としてインターネットコンテンツ事業における増加であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方向性についての重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,818,000	12,818,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	12,818,000	12,818,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	12,689,980	12,818,000	3,192	429,948	3,192	419,948

(注) 新株予約権の行使により16,000株増加いたしました。また、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことにより、発行済株式総数が12,673,980株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,934	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 113,086	113,086	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	128,020	-	-
総株主の議決権	-	113,086	-

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	14,934	-	14,934	11.66
計	-	14,934	-	14,934	11.66

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,143,370
売掛金	2,691,079
その他	347,192
貸倒引当金	1,640
流動資産合計	6,180,001
固定資産	
有形固定資産	442,465
無形固定資産	
その他	94,677
無形固定資産合計	94,677
投資その他の資産	654,709
固定資産合計	1,191,852
資産合計	7,371,854
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,145,986
未払法人税等	972,643
賞与引当金	45,000
ポイント引当金	16,336
その他	649,083
流動負債合計	2,829,050
負債合計	2,829,050
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	429,948
資本剰余金	419,948
利益剰余金	4,540,532
自己株式	888,719
株主資本合計	4,501,710
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	23,985
為替換算調整勘定	10,172
その他の包括利益累計額合計	34,158
新株予約権	6,935
純資産合計	4,542,804
負債純資産合計	7,371,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,088,133
売上原価	10,141,812
売上総利益	7,946,320
販売費及び一般管理費	4,691,709
営業利益	3,254,611
営業外収益	
業務受託手数料	7,930
為替差益	26,804
その他	4,130
営業外収益合計	38,865
営業外費用	
投資事業組合運用損	4,554
持分法による投資損失	7,471
その他	1,315
営業外費用合計	13,342
経常利益	3,280,134
特別利益	
新株予約権戻入益	626
負ののれん発生益	326
特別利益合計	952
特別損失	
関係会社株式売却損	9,000
事務所移転費用	16,817
その他	5,008
特別損失合計	30,826
税金等調整前四半期純利益	3,250,260
法人税、住民税及び事業税	1,314,076
法人税等調整額	70,612
法人税等合計	1,243,463
少数株主損益調整前四半期純利益	2,006,796
四半期純利益	2,006,796

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,006,796
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,487
為替換算調整勘定	10,172
その他の包括利益合計	21,659
四半期包括利益	2,028,456
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028,456

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社BANEX JAPAN並びに重要性が増したCROOZ ASIA PTE.LTD.、CROOZ America,INC.及びCROOZ Korea Corp.の3社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社BANEX JAPANは、当社を吸収合併存続会社、株式会社BANEX JAPANを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年7月1日付で連結の範囲から除外しております。また、新たに設立したCROOZ Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したForGroove株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	132,149千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	169,317	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,070,123	4,839,149	178,860	18,088,133
計	13,070,123	4,839,149	178,860	18,088,133
セグメント利益	2,848,564	323,076	82,971	3,254,611

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	177円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	2,006,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,006,796
普通株式の期中平均株式数(株)	11,302,684
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	163円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	952,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

クルーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。